

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）岐阜県民間社会福祉事業者共済会の退職共済制度に基づき、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金として計上している
  - ・賞与引当金－職員の賞与のうち当該会計年度の負担に属する金額は全額当該会計年度に支給されるため、賞与引当金は計上していない。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）岐阜県民間社会福祉事業者共済会の実施する退職共済制度を採用している。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア みつづかこども園拠点（社会福祉事業）  
「みつづかこども園」  
「本部」
  - イ ながさわこども園拠点（社会福祉事業）  
「ながさわこども園」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	459,458,915	2,484,000	14,148,522	447,794,393
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	460,458,915	2,484,000	14,148,522	448,794,393

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	440,292,683 円
計	440,292,683 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	100,716,000 円
計	100,716,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	491,697,881	43,903,488	447,794,393
構築物	43,136,517	15,155,598	27,980,919
機械及び装置	6,300,000	5,618,025	681,975
車輛運搬具	3,998,000	2,726,302	1,271,698
器具及び備品	50,941,429	30,253,140	20,688,289
ソフトウェア	3,408,584	892,364	2,516,220
合計	599,482,411	98,548,917	500,933,494

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

**14. 重要な後発事象**

該当なし

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

## 計算書類に対する注記（みつづかこども園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当拠点で採用している（一財）岐阜県民間社会福祉事業者共済会の退職共済制度に基づき、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金として計上している
  - ・賞与引当金－職員の賞与のうち当該会計年度の負担に属する金額は全額当該会計年度に支給されるため、賞与引当金は計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分では、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会が実施する退職共済制度を採用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) みつづかこども園拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
  - ア みつづかこども園
  - イ 本部
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	5,293,092	2,484,000	275,382	7,501,710
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	6,293,092	2,484,000	275,382	8,501,710

**6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当なし

**7. 担保に供している資産**

該当なし

**8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	25,971,110	18,469,400	7,501,710
構築物	13,882,260	12,455,026	1,427,234
機械及び装置	6,300,000	5,618,025	681,975
器具及び備品	26,392,292	21,038,783	5,353,509
ソフトウェア	1,704,292	424,132	1,280,160
合計	74,249,954	58,005,366	16,244,588

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

該当なし

**10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

## 計算書類に対する注記（ながさわこども園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当拠点で採用している（一財）岐阜県民間社会福祉事業者共済会の退職共済制度に基づき、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金として計上している
  - ・賞与引当金－職員の賞与のうち当該会計年度の負担に属する金額は全額当該会計年度に支給されるため、賞与引当金は計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分では、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度を採用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ながさわこども園拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）  
ア ながさわこども園
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	454,165,823	0	13,873,140	440,292,683
合計	454,165,823	0	13,873,140	440,292,683

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	440,292,683 円
計	440,292,683 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	100,716,000 円
計	100,716,000 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	465,726,771	25,434,088	440,292,683
構築物	29,254,257	2,700,572	26,553,685
車輛運搬具	3,998,000	2,726,302	1,271,698
器具及び備品	24,549,137	9,214,357	15,334,780
ソフトウェア	1,704,292	468,232	1,236,060
合計	525,232,457	40,543,551	484,688,906

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし